## 新型コロナウイルスの影響と学生支援について

守谷　浩一　議員《日本共産党》

新型コロナウイルス感染症の影響は幅広く、学生団体の「高等教育無償化プロジェクトFREE」が大学や専門学校に通う学生から集めた実態調査では、5人に1人が退学を検討したという結果でした。国の学生支援緊急給付金制度ができましたが、学生の約1割しか対象になりません。今回の事態を受けて、大学が所在する千葉県流山市では、アルバイト収入が減少した学生に、授業料の半額（上限50万円）を補助しています。一方、大学がない千葉県富津市では、学生1人につき一律2万円を給付しています。なお、厚木市では生活に困っている市内在住で一人暮らしの学生に一律5万円を支給しています。市内に大学があってもなくても学生を応援するという給付金を本市でも実施すべきと考えますが、見解を伺います。

また、学生に食料を提供している自治体もありますが、本市でもフードバンクと連携して食料支援を実施することについて、見解を伺います。

**企画財政部長**　本市では、学生を支援するための給付金を給付する予定はありません。

**福祉部長**　本市では、フードバンクと連携した食料支援について、対象者の属性を問わない相談支援の中で実施をしています。

## 城山ダム緊急放流に関するその後の体制整備を問う

伊田　雅彦　議員《自民党・いさま》

これから本格的な梅雨、台風シーズンを迎えますが、令和元年の台風19号の際、大雨による城山ダムの緊急放流の運用については、県に対し迅速かつ正確な情報伝達を求めていましたが、県と市、双方で教訓を基にどのような確認が取られたのか、また、対応体制の整備について伺います。

**市長室長**　県河川課及び城山ダム事務所では、情報伝達体制の見直しを行うとともに、令和元年12月に国が定めた既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針に基づき、洪水調節機能の強化を図り、令和2年9月までに運用を開始することとしています。

情報伝達手段として、従来のダムホットラインの運用を継続しつつ、県河川課及び県消防保安課が運用するLINE WORKS並びに県、市防災行政通信網の活用、ダム放流連絡書の改定、放流情報などを伝えるホームページの改善等を行います。洪水調節機能の強化として、台風19号での緊急放流に係る検証の結果、下流に危険を及ぼさない範囲で、従来よりも早い段階から放流量を増加させるなどのダム操作の見直しを行い、従来の1・3倍の洪水調節容量を確保し、台風19号と同程度の降雨に対しては緊急放流の回避が可能となりました。

## 座間駅前の活性化について

熊切　和人　議員《自民党・いさま》

令和元年12月に座間駅前の活性化を目指すに当たって、小田急電鉄のまちづくり関係の部署の方々を含めた関係者との意見交換の場を設けました。この中で有意義な話ができたことは、駅前活性化に向けた第一歩となりました。しかし、現在は大変残念なことに、新型コロナウイルス感染症の影響で、今後に向けての話合いの場を設けることができなくなっています。今後、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくなれば、改めて地元の有志、団体に呼びかけ、小田急電鉄としっかり連携を図りながら、市長や関係当局の職員と共に、駅前の活性化に向けて様々なアクションを起こしていきたいと強く思っていますが、当局の見解を伺います。

**環境経済部長**　座間駅前の活性化について、新型コロナウイルス感染症は、座間駅前周辺地域にも影響を及ぼしています。そのような状況を打開し、地元議員や関係団体、そして地元の方々を中心に、地権者である小田急電鉄からの協力を得ながら、共に考え、地域を盛り上げ、活性化を図る取組に対し、本市としてもぜひ応援させていただきたいと思いますし、元気な座間駅前の創造に大きな期待を寄せています。

## 特別定額給付金を市内経済復興の起爆剤に

荻原　健司　議員《自民党・いさま》

新型コロナウイルス感染症が、本市の企業活動や商業活動にも大きな影を落とす中、市職員、市民が特別定額給付金を市内で消費するよう進める取組について、市職員は正規職員、パートタイムなどの会計年度任用職員を合わせると1514名とのことですが、今回の特別定額給付金は総額で1億5140万円となります。加えて13万人全ての市民が、特別定額給付金を市内でご利用いただけるようなマインドを醸成することで、この特別定額給付金が市内経済復興の起爆剤になると考えます。

例えば、市ホームページなどに、「頑張ろう座間、特別定額給付金を活用し、地元企業、店舗を応援しよう」といった言葉を掲載するだけで、市民やその家族が市内で消費することによって市内飲食店や商店を応援できるという意識啓発にもつながり、市内経済の活性化や市内における消費拡大につながると考えますが、見解を伺います。

**環境経済部長**　本市のみの施策で市内全体の消費喚起を促すことは容易ではありませんが、特別定額給付金の市内消費の意義について、市職員や市民に意識していただけるよう、市ホームページへの掲載など、できる限り後押ししていきたいと考えます。

## 聴覚障がい者の感染症対策と災害時の支援策は急務

伊藤　多華　議員《公明党》

聴覚障がい者の支援として、公共施設で災害や事故が発生した際に館内放送で避難等の緊急情報を聞くことが難しい聴覚障がい者に対し、暗い場所でも情報が見える対策として電光掲示板など、資機材の備蓄について見解を伺います。また、コロナ禍でも安心して相談できる体制として、遠隔手話サービスや電話リレーサービスの周知についても伺います。さらに、タブレット端末等を使用し、聴覚障がい者が手話通訳士を介して市や市の施設とつながるシステムづくりについて見解を伺います。

**市長室長**　災害時、聴覚障がい者などコミュニケーションリスクがある方の孤独や不安の解消を図るため、福祉部局及び関係機関と連携し、二次避難所の運用推進とともに資機材整備の可能性についても研究していきます。

**福祉部長**　遠隔手話サービスの周知を図るため、市ホームページや障がい者福祉のしおりに掲載していきます。電話リレーサービスについては、国や県の動向を注視し、活用方法についての情報が入り次第、周知を図っていきます。手話通訳者によるタブレット等を使用した手話通訳システムの構築については意思疎通支援事業運営委員会等で検討していきます。

## 消防行政（指令業務、救急ワークステーション事業）について

池田　徳晴　議員《ざま大志会》

座間市、海老名市、綾瀬市による消防指令業務共同運用が始まり5年が経過しましたが、その効果を伺います。

また、平成28年に座間総合病院が開院してから多くの市民を受け入れています。開院による市外搬送率の変化について伺います。さらに、同年に救急ワークステーション事業が始まり、院内トリアージ訓練への参加や静脈路確保など救急隊員の救命技術の向上等が図られていますが、救命の状況について伺います。

**消防長**　消防指令事務を共同運用することで高度な指令システムの構築や維持、管理、更新等経費の縮減と、担当する職員の効率的運用、情報の一本化などが図られました。

搬送率について、座間総合病院の開院前は、市外搬送が約70％を占めていましたが、年々減少傾向で令和元年の市外搬送は、約56％と推移し改善しています。

救急ワークステーションでの救急隊は、病院の医師、看護師から観察、検査、処置等の指導を受けています。また、静脈路確保等の実習を実施し、日々の救急業務に反映しています。心肺停止前の静脈路確保の実施状況は、全184症例中、本市の救急隊は94症例を行い近隣4市の中でも特に実績を上げています。

**次の陳情は、6月定例会の民生教育常任委員会で審査が行われましたが、閉会中の継続審査に決まりました。**

**陳情第55号**　子どもの命を守るため、誰もが平等に学ぶため、教職員の働き方改善についての陳情

## 請願・陳情の提出について

**請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は年4回開催される定例会において審査されます。**

**なお、定例会ごとの締切日は、議会事務局にお問い合わせください。**

**☎046(252)8872**

## 会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質疑・質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。

パソコンやスマートフォンから市議会のホームページでご覧ください。また、市役所1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。

なお、6月定例会の会議録は8月上旬ごろから閲覧できます。